

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 主要経済指標予定 (2007年2月19日~2月23日)

発表日: 2007年2月16日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部  
担当 日本経済短期チーム  
TEL: 03-5221-4528

## <2月19日~2月23日の主なイベント、指標予定>

	指標名	当社予測	市場予測	予測レンジ	前回結果
2月19日 (月)	14:30 1月全国百貨店売上高 (店舗数調整後前年比) 2月月例経済報告	—	—	—	▲2.3%
2月20日 (火)	16:00 1月コンビニエンスストア統計 既存店ベース売上高(前年比) 金融政策決定会合(~21日)	—	—	—	▲0.2%
2月21日 (水)	15:00 2月金融経済月報 15:30 日銀総裁定例記者会見				
2月22日 (木)	8:50 1月貿易統計 輸出金額(前年比) 輸入金額(前年比) 貿易黒字(原数値) 14:00 1月チェーンストア販売統計 店舗調整後販売額(前年比)	+13.0% +3.0% 1,367 億円 —	— — ▲1,400 億円 —	— — ▲5,260~5,000 億円 —	+9.8% +7.7% 11,126 億円 ▲3.8%
2月23日 (金)	8:50 12月全産業活動指数 (前月比) (前年比) 8:50 1月企業向けサービス価格指数(前月比) (前年比)	▲0.1% +1.6% — —	0.0% — — —	▲0.3~+1.6% — — —	▲0.2% +1.6% 0.0% +0.2%

(注)市場予測はBloomberg調査をベースに作成

### 【注目ポイント】

22日には1月の貿易統計が公表される。2006年中は、世界経済減速の悪影響顕在化が懸念されるなかでも、輸出は輸送機械等を中心に予想以上に底堅さを保っていた。円安効果もあって先行きも減速はかなり限定的なものにとどまる見込み。なお、中華圏における旧正月の日程の関係で、2007年1月のアジア向け輸出は押し上げられることに注意が必要。逆に2月には押し下げ要因となるため、1、2月の輸出は均して判断する必要がある(中国における日本からの輸入金額は1月に大きく伸びている)。

百貨店販売(19日公表)も、決定会合前に公表される数少ない1月分の経済指標として重要。暖冬の影響で大幅に落ち込んだ2006年12月と比べれば若干持ち直すとみられるが、年明け以降も依然として低調な推移が続いていることが確認されるだろう。

(副主任エコノミスト: 新家義貴)

### 【重要指標の当社予測とコメント】

**1月貿易統計(黒字額・原数値) 当社予想: 1,367 億円 中央値: ▲1,400 億円**

1月の貿易黒字額は1,367億円と小幅プラスを予測する。年初の貿易収支は中華圏における旧正月(1~2月)の日次第で振れることが多いが、その旧正月は2006年が1月29日であったのに対して、2007年は2月18日である。旧正月要因では、対前年で輸出は1月に押し上げられ、2月は逆に押し下げられることが想定される。このため、海外経済は減速傾向にはあるものの、1月の輸出は前月よりも伸びが幾分高まると判断する。基調としては、輸出は減速傾向ながらも底堅い推移が見込まれる一方、原油価格の下落によって

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

輸出を上回るペースで輸入の伸びが鈍化することから、貿易収支は前年を上回って推移すると判断する。

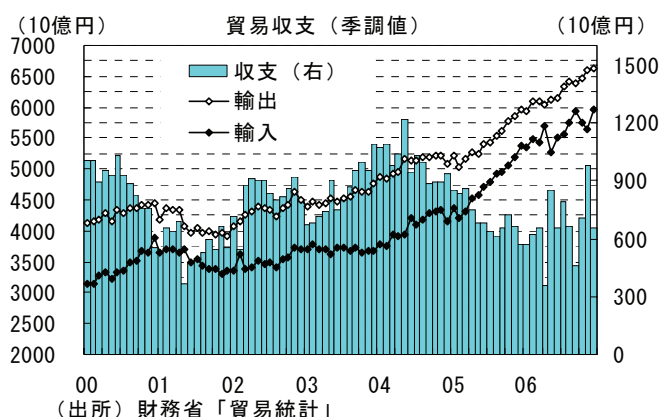
(副主任エコノミスト：長谷山則昭)

**12月全産業活動指数(前月比) 当社予想：前月比▲0.1% 中央値：同0.0%**

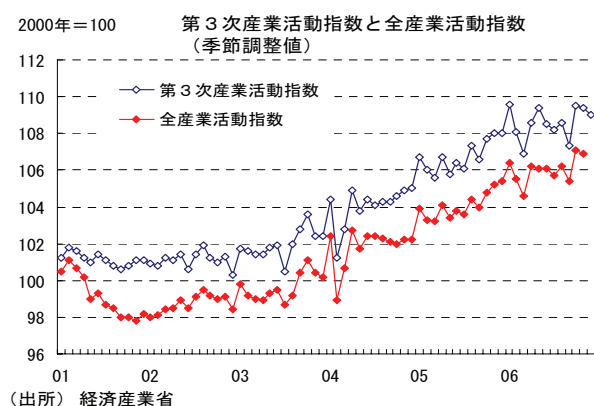
12月の全産業活動指数は前月比▲0.1%（前年同月比+1.6%）と2ヶ月連続でのマイナスを予測する。鉱工業生産指数が前月比+0.9%と堅調に推移したものの、ウェイトの大きい第3次産業活動指数が同▲0.4%となったため、全体としてはマイナス圏にとどまる見込みだ。もっとも全産業活動指数が基調として回復トレンドにあることには変わりはない。12月の予測値から10-12月期の平均を求めると前期比+1.1%と比較的高い伸びが期待できそうだ。年率換算でも+4.6%となり、事前予想を上回る成長をみせた10-12月期のGDPとも整合的な結果が確認できるだろう。

(エコノミスト：結城良彦)

図表1



図表2



以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

2月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
29 12月商業販売統計(8:50)	30 12月労働力調査(8:30) 12月家計調査(8:30) 12月職業紹介状況(8:30) 12月鉱工業生産(8:50) 2年利付国債	31 12月毎月勤労統計(10:30)年平均同時公表 12月住宅着工統計(14:00)  (米)10-12月期GDP(速) (米)FOMC (米)10-12月期雇用コスト指数 (米)1月シカゴPMI (米)12月建設支出 (欧)1月消費者物価(速)  (フィリピン)10-12月期実質GDP	2/1 1月自動車販売(14:00) 1月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債  (米)12月個人所得・消費 (米)12月PCEデフレーター (米)12月中古住宅販売保留 (米)1月ISM製造業景況指数 (欧)1月製造業PMI	2 1月マネタリーベース(8:50) 12月消費状況調査(14:00)  (米)1月自動車販売台数 (米)1月雇用統計 (米)12月製造業受注 (米)1月シカゴ大センチ(確)
5 (米)1月ISM非製造業景況指数	6 12月景気動向指数(14:00) 10年物価連動国債	7 (米)12月消費者信用残高	8 1月マネーサプライ(8:50) 1月貸出・資金吸収(8:50) 1月景気ウォッチャー(16:00) 5年利付国債 岩田日銀副総裁講演 春日銀審議委員講演  (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	9 12月機械受注(8:50)
12 (米)1月財政収支	13 1月企業物価(8:50) 1月消費動向調査(14:00)  (米)12月貿易収支 (欧)10-12月期実質GDP (独)10-12月期実質GDP (仏)10-12月期実質GDP (伊)10-12月期実質GDP	14 12月国際収支(8:50) 12月鉱工業指数・確(13:30) 12月商業販売統計・確(13:30)  (米)1月小売売上高 (米)12月企業在庫 (米)バーナンキFRB議長議会証言	15 2月ロイター短観(8:30) 10-12月期GDP速報(8:50) 1月交易条件(8:50) 15年変動利付国債  (米)1月鉱工業生産 (米)1月輸入物価 (米)2月NY連銀製造業指数 (米)12月対米証券投資 (米)2月フィラ連銀指数 (米)2月NAHB住宅指数 (米)バーナンキFRB議長議会証言  (台湾)10-12月期実質GDP	16 12月第3次産業活動指数(8:50) 12月毎月勤労統計・確(10:30)年平均同時公表 12月景気動向指数改訂(14:00) 12月建設総合統計(14:00)  (米)1月生産者物価 (米)1月住宅着工件数 (米)1月建設着工件数 (米)2月シカゴ大センチ(速)  (インドネシア)10-12月期実質GDP
19 2月月例経済報告 1月全国百貨店売上高(14:30)	20 1月コンビニエンスストア統計(16:00) 金融政策決定会合(～21日)	21 2月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30)  (米)1月消費者物価 (米)1月景気先行指数	22 1月貿易統計(8:50) 1月チェーンストア販売統計(14:00) 20年利付国債 (米)1月求人広告件数  ※(マレーシア)10-12月期実質GDP	23 12月全産業活動指数(8:50) 1月CSPI(8:50)  (独)2月Ifo景況感指数
26 金融政策決定会合議事要旨(1月17・18日分)	27 2年利付国債  (米)1月耐久財受注 (米)1月中古住宅販売件数 (米)2月リッチモンド連銀指数	28 1月鉱工業生産(8:50) 1月商業販売統計(8:50) 1月住宅着工統計(14:00)  (米)10-12月期実質GDP (米)2月シカゴPMI (米)1月新築住宅販売件数  (インド)10-12月期実質GDP (香港)10-12月期実質GDP	3/1 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債  (米)1月個人所得・消費 (米)2月ISM製造業指数 (米)1月PCEデフレーター (米)1月建設支出 (欧)2月製造業PMI (欧)2月消費者物価(速)	2 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月職業紹介状況(8:30) 2月マネタリーベース(8:50) 1月毎月勤労統計(10:30)  (米)2月シカゴ大センチ(確) (米)2月自動車販売台数

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

### 3月の経済指標公表スケジュール

月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
26 金融政策決定会合議事要旨 (1月17・18日分)	27 2年利付国債  (米)1月耐久財受注 (米)1月中古住宅販売件数 (米)2月リッチモンド連銀指数	28 1月鉱工業生産(8:50) 1月商業販売統計(8:50) 1月住宅着工統計(14:00)  (米)10-12月期実質GDP (米)2月シカゴPMI (米)1月新築住宅販売件数  (インド)10-12月期実質GDP (香港)10-12月期実質GDP	3/1 2月自動車販売(14:00) 2月軽自動車販売(14:00) 10年利付国債  (米)1月個人所得・消費 (米)2月ISM製造業指数 (米)1月PCEデフレーター (米)1月建設支出 (欧)2月製造業PMI (欧)2月消費者物価(速)	2 1月消費者物価・全(8:30) 2月消費者物価・都(8:30) 1月家計調査(8:30) 1月労働力調査(8:30) 1月職業紹介状況(8:30) 2月マネタリーベース(8:50) 1月毎月勤労統計(10:30)  (米)2月シカン大センテ(確) (米)2月自動車販売台数
5 10~12月期法人企業統計 (8:50)  (米)2月ISM非製造業景況指数  (タイ)10-12月期実質GDP	6 1月消費状況調査(14:00)  (米)1月中古住宅販売保留 (米)1月製造業受注	7 1月景気動向指数(14:00) 岩田日銀副総裁講演  (米)ベージュブック (米)1月消費者信用残高	8 2月マネーサプライ(8:50) 2月貸出・資金吸収(8:50) 2月景気ウォッチャー 5年利付国債  (欧)ECB理事会 (英)BOE金融政策委員会	9 1月機械受注(8:50)  (米)1月貿易収支 (米)2月雇用統計
12 10~12月期GDP2次速報 (8:50) 1月国際収支(8:50) 2月企業物価(8:50) 2月消費動向調査(14:00)  (米)2月財政収支	13 (米)2月小売売上高 (米)1月企業在庫	14 2月交易条件(8:50) 1月鉱工業指数・確(13:30) 1月商業販売統計・確(13:30)  (米)2月輸入物価指数	15 20年利付国債  (米)2月生産者物価 (米)3月NY連銀製造業景況指数  (米)1月対米証券投資 (米)3月フィフ連銀指数	16 1月第3次産業活動指数(8:50) 1月建設総合統計(14:00) 1月景気動向指数改訂(14:00)  (米)2月消費者物価 (米)2月鉱工業生産 (米)3月シカン大センテ(速)
19 3月ロイター短観(8:30) 金融政策決定会合(~20日) ※3月月例経済報告  (米)3月NAHB住宅指数	20 3月金融経済月報(15:00) 日銀総裁定例記者会見(15:30) 2月コンビニエンスストア統計(16:00)  (米)2月住宅着工件数 (米)2月建設許可件数	21 (米)FOMC	22 1~3月法人企業景気予測調査 (8:50) ※2月貿易統計(8:50) ※2月チェーンストア販売統計  (米)2月景気先行指数	23 1月全産業活動指数(8:50) 10~12月期資金循環(8:50) 2年利付国債 ※公示地価  (米)2月中古住宅販売件数
26 金融政策決定会合議事要旨 (2月20・21日分)  (米)2月新築住宅販売件数	27 2月CSPI(8:50)  (米)3月リッチモンド連銀指数 (独)3月Ifo景況感指数	28 (米)2月耐久財受注	29 2月商業販売統計(8:50)  (米)10-12月期実質GDP(確定値) (米)2月求人広告件数	30 2月消費者物価・全(8:30) 3月消費者物価・都(8:30) 2月家計調査(8:30) 2月労働力調査(8:30) 2月職業紹介状況(8:30) 2月鉱工業指数(8:50) 1月毎月勤労統計・確(10:30) 2月毎月勤労統計(10:30) 2月住宅着工統計(14:00)  (米)2月個人所得・消費 (米)2月PCEデフレーター (米)3月シカゴPMI (米)2月建設支出 (米)3月シカン大センテ(確) (欧)3月消費者物価(速)

(※)印は期日が未定のもの

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。